

正味財産増減計算書

(平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	882,571,171		
特定資産受取利息	877,794,471		
特定資産受取配当金	4,776,700		
② 事業収益	46,677,461		
受取特許実施料	42,344,461		
研究受託料	4,333,000		
③ 雑収益	29,887,445		
受取利息	1,865,523		
受取配当金	4,478,000		
雑収益	23,543,922		
経常収益計	959,136,077		
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	614,393,817		
臨時雇賃金	39,559,811		
退職給付費用	68,358,983		
福利費	96,914,037		
厚生費	2,005,723		
旅費交通費	8,249,130		
通信運搬費	13,248,991		
減価償却費	185,703,191		
器具備品費	3,607,807		
消耗品費	103,979,590		
修繕費	46,223,506		
図書購入費	54,236,682		
印刷製本費	7,840,734		
燃料費	12,060,514		
光熱水料費	38,301,530		
賃借料	4,363,878		
謝金	397,219		
研究委託費	300,000		
助成金	8,030,654		
報奨金	887,975		
特許費	21,971,825		
会議費	345,767		
雑費	35,603,336		
事業費計	1,366,584,700		

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管 理 費			
給 料 手 当	46,740,546		
退 職 給 付 費 用	289,262		
福 利 費	6,483,238		
厚 生 費	728,857		
旅 費 交 通 費	373,840		
通 信 運 搬 費	214,895		
減 価 償 却 費	9,773,852		
器 具 備 品 費	200,200		
消 耗 品 費	1,083,299		
修 繕 費	1,344,643		
図 書 購 入 費	3,080		
印 刷 製 本 費	318,042		
光 熱 水 料 費	2,283,662		
保 險 料	2,038,130		
謝 金	951,561		
租 税 公 課	8,690,730		
会 議 費	201,281		
雑 費	13,195,123		
管 理 費 計	94,914,241		
経 常 費 用 計	1,461,498,941		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 502,362,864		
特定資産評価損益等	366,409,400		
投資有価証券評価損益等	41,006,600		
評 価 損 益 等 計	407,416,000		
当 期 経 常 増 減 額	△ 94,946,864		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 土地売却益	5,495,535		
② 器具備品受贈益	35,399,750		
経 常 外 収 益 計	40,895,285		
(2) 経常外費用			
① 建物売却損	2,064,215		
② 器具備品売却損	68,175		
③ 建物付属設備除却損	122,871		
④ 機械装置除却損	38,515		
⑤ 器具備品除却損	57,592		
経 常 外 費 用 計	2,351,368		
当 期 経 常 外 増 減 額	38,543,917		
当期一般正味財産増減額	△ 56,402,947		
一般正味財産期首残高	34,627,566,650		
一般正味財産期末残高	34,571,163,703		

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	5,000,000		
指定正味財産期末残高	5,000,000		
Ⅲ 正味財産期末残高	34,576,163,703		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 当年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法について
- ① 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)によっている。
 - ② その他有価証券
 - a. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
 - b. 時価のないもの: 移動平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却方法について
建物・構築物・機械装置・器具備品・車輛運搬具(リース資産を除く)については定額法を用い、いずれも直接償却による。
なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、20年度より償却限度額に償却が達した前々期から5年間で均等償却をしている。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。
- (4) 引当金の計上基準について
退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合による要支給額から確定給付型の企業年金より支給される一時金を控除した金額に基づき計上している。
- (5) 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本資産	30,538,750,900	0	30,538,750,900	0
特定資産				
研究開発強化対策積立資産	982,590,000	17,410,000	13,605,000	986,395,000
設備維持拡充対策積立資産	1,419,510,000	80,490,000	464,780,000	1,035,220,000
研究助成基金	467,570,000	32,430,000	27,480,000	472,520,000
退職給付引当資産	1,080,309,900	53,530,665	0	1,133,840,565
公益目的保有・法人会計用金融資産	0	28,755,290,100	0	28,755,290,100
小 計	3,949,979,900	28,939,150,765	505,865,000	32,383,265,665
合 計	34,488,730,800	28,939,150,765	31,044,615,900	32,383,265,665

(注) 公益法人に移行したが、基本財産の設定をしていないため、当期末残高はゼロになっている。
速やかに基本財産を設定する。

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
研究開発強化対策積立資産	986,395,000	0	(986,395,000)	0
設備維持拡充対策積立資産	1,035,220,000	0	(1,035,220,000)	0
研究助成基金	472,520,000	0	(472,520,000)	0
退職給付引当資産	1,133,840,565	0	0	(1,133,840,565)
公益目的保有・法人会計用金融資産	28,755,290,100	(5,000,000)	(28,750,290,100)	
合 計	32,383,265,665	(5,000,000)	(31,244,425,100)	(1,133,840,565)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	2,914,434,081	1,719,824,982	1,194,609,099
構 築 物	276,365,550	225,066,802	51,298,748
機 械 装 置	1,082,977,798	1,055,168,231	27,809,567
車 輜 運 搬 具	8,155,685	7,747,901	407,784
器 具 備 品	880,730,663	614,620,850	266,109,813
合 計	5,162,663,777	3,622,428,766	1,540,235,011

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国 債	2,532,515,000	2,540,510,000	7,995,000
合 計	2,532,515,000	2,540,510,000	7,995,000